

財務書類の基本的事項

1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成20年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、「財務書類」を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

平成29年度決算については、平成28年度決算から導入された統一的な基準により財務書類を作成しましたので、公表いたします。

【財務書類の体系】

財務4表		一般 会計等	全体	連結
1	【BS】貸借対照表	○	○	○
2	【PL】行政コスト計算書	○	○	○
3	【NW】純資産変動計算書	○	○	一部略
4	【CF】資金収支計算書	○	○	省略

附属明細書		一般 会計等	全体	連結	
1	【BS】	(1)資産項目の明細			
		①有形固定資産の明細	○	○	○
		②有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○
		③投資及び出資金の明細	○	○	省略
		④基金の明細	○	○	省略
		⑤貸付金の明細	○	○	省略
		⑥長期延滞債権の明細	○	○	省略
	⑦未収金の明細	○	○	省略	
	(2)負債項目の明細	①地方債(借入先別)の明細	○	○	省略
		②地方債(利率別)の明細	○	○	省略
		③地方債(返済期間別)の明細	○	○	省略
		④特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	省略
		⑤引当金の明細	○	○	省略
2	【PL】	(1)補助金等の明細	○	○	省略
		(2)行政目的別の明細	○	○	省略
3	【NW】	(1)財源の明細	○	○	省略
		(2)財源情報の明細	○	○	省略
4	【CF】	(1)資金の明細	○	○	省略

2 財務書類の基本的事項

I 財務書類作成にかかる重要な会計方針

(1) 作成基準日

平成 29 年度を対象年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が 30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額 1 円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

(9) その他

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

II 財務4表の関係

財務4表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

財務4表は4つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが、「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純行政コストと財源、固定資産等の変動ですが、そのうち純行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、現金の動きを表す計算書で、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

(財務4表の関係)

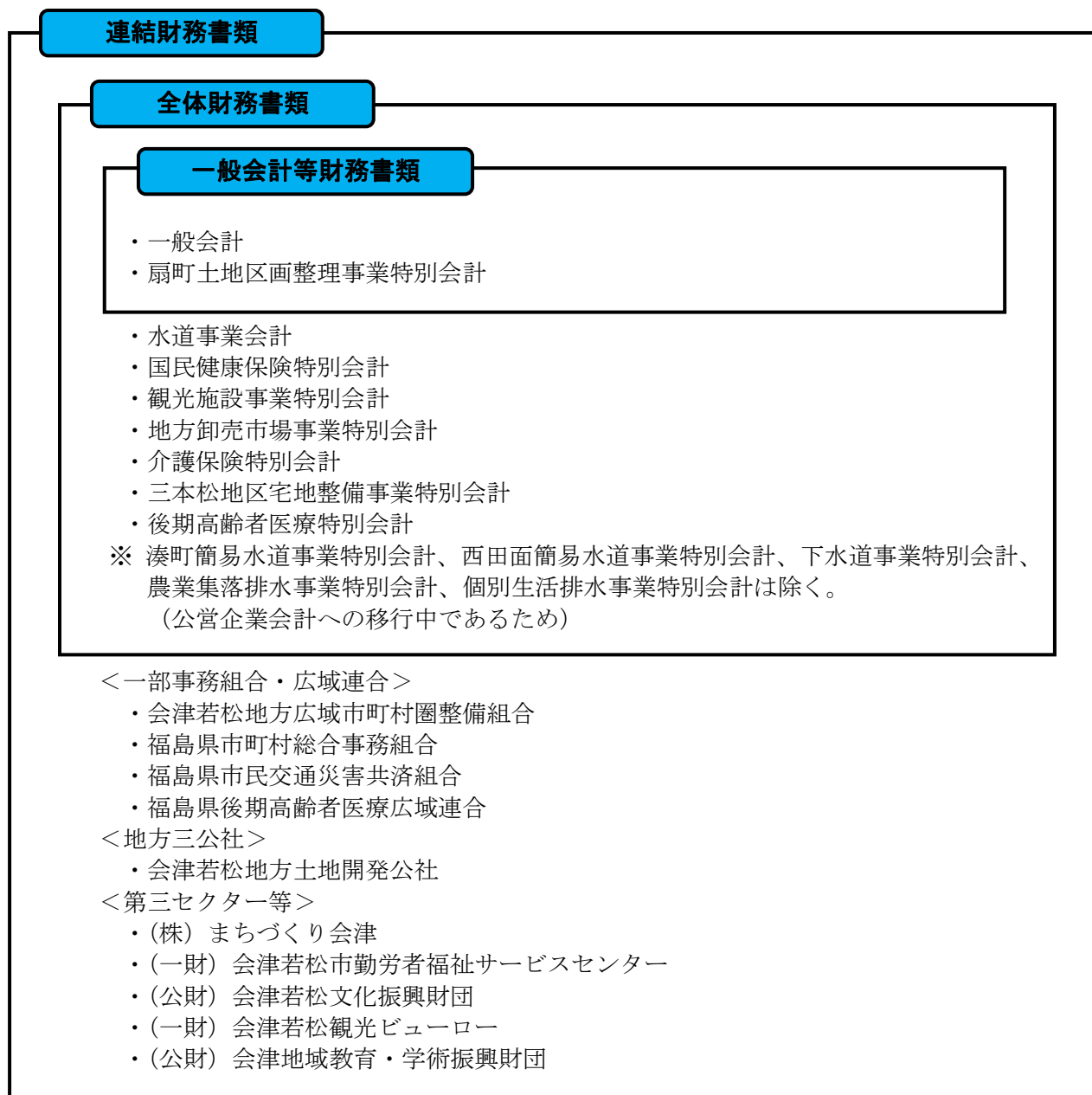


Ⅲ 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項

「全体財務書類」とは、市のすべての会計を合わせて作成する財務書類のことで、「連結財務書類」とは、全体財務書類に関連団体を加えて、連携して行政サービスを実施している関連団体と自治体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」は、次のとおりです。

(1) 連結の対象となる団体等の範囲



※第三セクター等の連結について

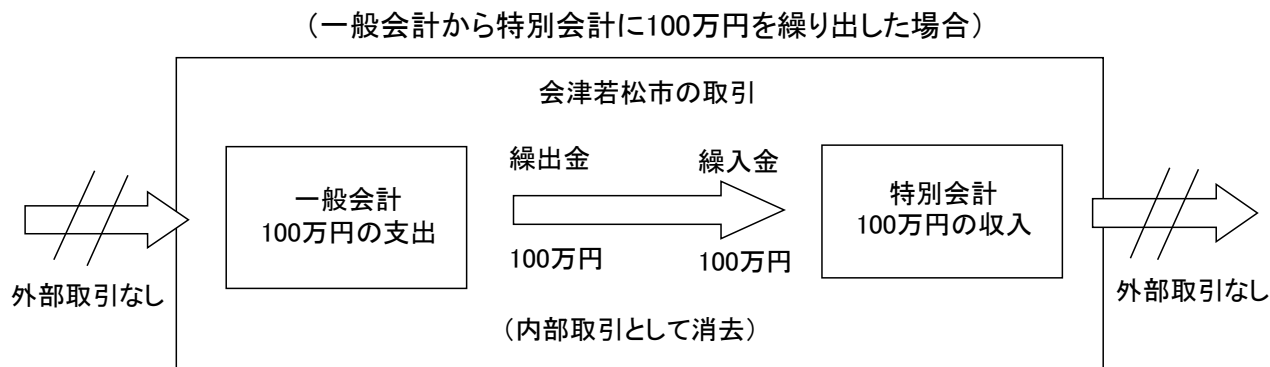
自治体の出資割合が50%超の法人、また、50%以下であっても業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合なども対象となる。

(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去しています。

例えば、一般会計から特別会計に繰出金を支出したとします。

一般会計では支出項目に「繰出支出」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計では収入項目に「繰入収入」が計上されます。この状態で一般会計と特別会計を単純合算すると、「繰出支出」と「繰入収入」の両方が計上されていることとなります。しかし、この取引は、単に内部でお金を動かただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、全体・連結財務書類では、これら内部取引を消去します。



会津若松市全体で考えると支出と収入はないことになる

財務4表の解説 (一般会計等)

I 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担する部分である「負債」、資産から負債を差し引いた「純資産」で構成されており、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

(図1)

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

①資産

資産には、

(ア) 自治体が住民サービスを提供するために使用する資産

(イ) 将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）

(ウ) 現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、(ア)には道路や庁舎、学校等の固定資産が含まれ、(イ)には売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去又は現在の世代が既に負担した部分を表していると言えます。

平成29年度の「貸借対照表」は次のとおりです。

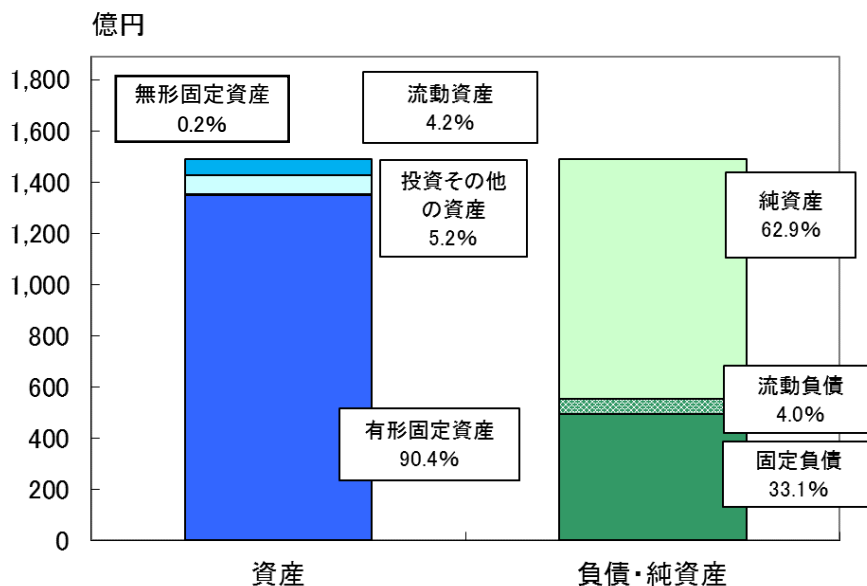
【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	29年度	28年度	増減
【資産の部】			
固定資産 … 行政活動のために使用することを目的として保有する資産、又は1年を超えて現金化される資産	142,852	142,177	675
有形固定資産	134,855	134,036	819
事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産	67,465	65,742	1,723
土地 (例：庁舎、学校、市営住宅、福祉施設など)	32,320	32,624	△ 304
立木竹	2	2	0
建物	33,171	31,407	1,764
工作物	932	461	471
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定 … 建設中の固定資産に係る支出済額	1,040	1,248	△ 208
インフラ資産 … 社会基盤となる資産	66,971	67,875	△ 904
土地 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)	26,019	26,017	2
建物	3,083	3,125	△ 42
工作物	37,757	38,638	△ 881
その他	-	-	-
建設仮勘定	112	96	16
物品 … 取得価格が50万円以上の物品及び300万円以上の美術品	420	419	1
無形固定資産	280	294	△ 14
ソフトウェア	279	293	△ 14
その他	1	1	0
投資その他の資産	7,717	7,847	△ 130
投資及び出資金 … 市が保有する株券などの有価証券や、公営企業・関係団体等への出資金	2,256	2,256	0
有価証券	190	190	0
出資金	2,066	2,066	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権 … 収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの(滞納繰越分)	426	401	25
長期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、1年を超えて償還期限が到来するもの	11	14	△ 3
基金	5,155	5,308	△ 153
減債基金	7	7	0
その他	5,148	5,302	△ 154
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 長期延滞債権のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる金額	△ 131	△ 132	1
流動資産 … 1年以内に現金化する資産	6,277	6,122	155
現金預金	3,376	2,271	1,105
未収金 … 収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの(現年度分)	149	172	△ 23
短期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	1	7	△ 6
基金	2,793	3,712	△ 919
財政調整基金	2,793	3,289	△ 496
減債基金 … 翌年度に活用する見込みの金額	-	424	△ 424
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる金額	△ 42	△ 41	△ 1
資産合計	149,129	148,300	829

◇資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、平成 29 年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



◇ポイント

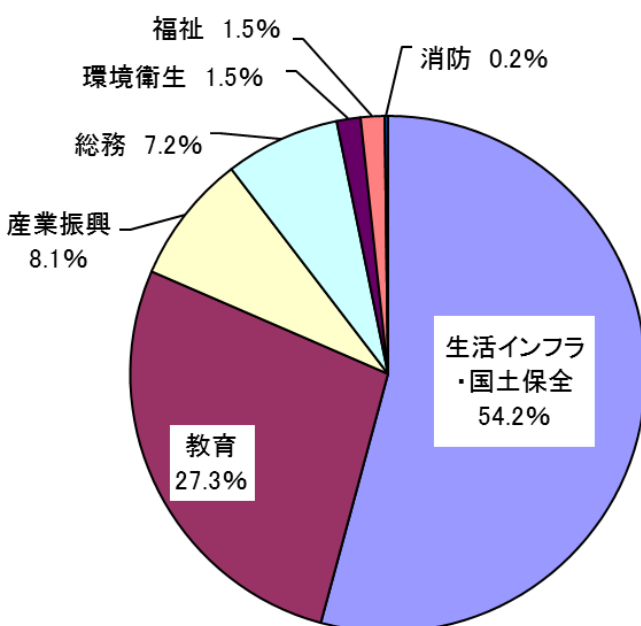
左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な有形固定資産（道路や公園、学校などの土地や建物など）が 90% 以上を占めていることが分かります。

右側の「負債・純資産」においては、固定負債が 33.1%、流動負債が 4.0%、純資産が 62.9% の割合となっており、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共施設等の整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

◇有形固定資産の内訳

このグラフは、平成 29 年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。



◇ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が 54.2%、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が 27.3% を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことが分かります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	29年度	28年度	増減	科目	29年度	28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1有形固定資産				1固定負債			
(1)事業用資産	564	545	19	(1)地方債	343	334	9
(2)インフラ資産	560	563	△ 3	(2)長期未払金	1	1	0
(3)物品	3	3	0	(3)退職手当引当金	68	66	2
合計	1,127	1,111	16	(4)その他	1	1	0
2無形固定資産	2	2	0	合計	413	402	11
3投資その他の資産				2流動負債			
(1)投資及び出資金	19	19	0	(1)1年以内償還予定地方債	35	40	△ 5
(2)長期延滞債権	4	3	1	(2)未払金	0	0	0
(3)長期貸付金	0	0	0	(3)賞与等引当金	4	4	0
(4)基金	43	44	△ 1	(4)預り金	10	1	9
(5)徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	(5)その他	0	0	0
合計	65	65	0	合計	49	45	4
4流動資産				負債合計	462	447	15
(1)現金預金	28	19	9	【純資産の部】			
(2)未収金	1	1	0	1純資産			
(3)短期貸付金	0	0	0	(1)固定資産等形成分	1,217	1,209	8
(4)基金	23	31	△ 8	(2)余剰分(不足分)	△ 433	△ 427	△ 6
(5)徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	784	782	2
合計	52	51	1				
資産合計	1,246	1,229	17	負債・純資産合計	1,246	1,229	17

【参考】

平成 28 年度・・・平成 29 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 120,665 人

平成 29 年度・・・平成 30 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 119,681 人

Ⅱ 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の自治体の費用・収益の取引高を表したものです。

福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益の差し引きが「純経常行政コスト」となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となります。（図2参照）

（図2）

業務費用	人件費、物件費等
移転費用	補助金、社会保障給付費等
経常費用 ①	
経常収益 ②	使用料、手数料、財産収入等
純経常行政コスト ③ (①－②)	
臨時損失 ④	災害復旧事業費、資産除売却損
臨時利益 ⑤	資産売却益
純行政コスト (③＋④－⑤)	

平成29年度の「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	29年度	28年度	増減
経常費用 … 通常の行政活動に伴い発生した費用	44,063	42,075	1,988
業務費用	22,158	20,757	1,401
人件費	7,873	7,812	61
職員給与費 … 職員の給与や共済費等の人件費	6,249	6,233	16
賞与等引当金繰入額 … 引当金への繰入額	536	505	31
退職手当引当金繰入額 (現金の支出は伴わない)	600	589	11
その他	487	485	2
物件費等	13,424	12,223	1,201
物件費 … 旅費や委託料、消耗品費、備品購入費など	9,442	8,520	922
維持補修費 … 施設等の維持修繕にかかる経費	713	475	238
減価償却費 … 固定資産の減価償却費 (現金の支出は伴わない)	3,270	3,225	45
その他	0	3	△ 3
その他の業務費用	861	723	138
支払利息 … 地方債の利子など	384	453	△ 69
徴収不能引当金繰入額	13	-	13
その他	464	270	194
移転費用	21,905	21,318	587
補助金等 … 住民や団体等に対する負担金、補助金 及び交付金など	7,292	7,091	201
社会保障給付 … 生活保護費や就学援助費など	10,155	9,642	513
他会計への繰出金	4,355	4,382	△ 27
その他	103	203	△ 100
経常収益 … 通常の行政活動による収入	1,227	1,143	84
使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として使用料 及び手数料の形で徴収する金銭	667	675	△ 8
その他	560	467	93
純経常行政コスト	42,837	40,932	1,905
臨時損失	349	104	245
災害復旧事業費	6	55	△ 49
資産除売却損	342	49	293
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	1	0	1
臨時利益	19	17	2
資産売却益	19	17	2
その他	-	-	-
純行政コスト … 費用と収益の差額であり、税収や地方交付税、 国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	43,166	41,020	2,146

平成29年度は、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常費用」が対前年度19.9億円増の440.6億円、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が対前年度0.8億円増の12.3億円となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、対前年度21.5億円増の431.7億円となりました。

◇目的別行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に分類すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

目的	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
生活インフラ・国土保全	5,568	554	5,015	9	-	5,023
教育	4,639	87	4,552	49	0	4,601
福祉	19,953	194	19,759	19	-	19,778
環境衛生	3,256	136	3,120	0	-	3,120
産業振興	3,212	27	3,185	0	-	3,185
消防	1,641	3	1,638	0	-	1,638
総務	5,794	226	5,568	272	19	5,821
警察	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	44,063	1,227	42,837	349	19	43,166

◆市民一人あたりの行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書		29年度	28年度	増減
経常費用	人件費	66	65	1
	職員給与費	52	52	0
	賞与等引当金繰入額	5	4	1
	退職手当引当金繰入額	5	5	0
	その他	4	4	0
	物件費等	112	101	11
	物件費	79	70	9
	維持補修費	6	4	2
	減価償却費	27	27	0
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	7	6	1
	支払利息	3	4	△1
	徴収不能引当金繰入額	0	-	0
	その他	4	2	2
	補助金等	61	59	2
	社会保障給付	85	80	5
	他会計への繰出金	36	36	0
	その他(移転費用)	1	2	△1
経常費用 合計		368	349	19
経常収益	使用料及び手数料	5	6	△1
	その他	5	4	1
経常収益 合計		10	10	0
純経常行政コスト		358	339	19
臨時損失 合計		3	1	2
臨時利益 合計		0	0	0
純行政コスト		361	340	21

(単位:千円)

純行政コスト(目的別)	29年度	28年度	増減
生活インフラ・国土保全	42	37	5
教育	38	34	4
福祉	165	162	3
環境衛生	26	25	1
産業振興	27	21	6
消防	14	14	0
総務	49	47	2
合計	361	340	21

【参考】

平成28年度・・・平成29年3月31日住民基本台帳人口 120,665人

平成29年度・・・平成30年3月31日住民基本台帳人口 119,681人

Ⅲ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の1年間の増減を示したものです。

項 目		説 明
前年度末残高		期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。
1 年 間 の 変 動	純行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産をマイナスさせます。
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末残高		期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。

平成29年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

（単位：百万円）

科 目	合計	固定資産等 形成分	
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,347	145,897	△ 51,551
純行政コスト (△)	△ 43,166		△ 43,166
財源	42,570		42,570
税収等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など	29,842		29,842
国県等補助金 … 国庫支出金及び県支出金	12,728		12,728
本年度差額	△ 596		△ 596
固定資産の変動 (内部変動)		△ 296	296
有形固定資産等の増加		4,419	△ 4,419
有形固定資産等の減少		△ 3,658	3,658
貸付金・基金等の増加		958	△ 958
貸付金・基金等の減少		△ 2,014	2,014
資産評価差額 … 有価証券等の評価差額	-	-	
無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など	45	45	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	△ 552	△ 251	△ 301
本年度末純資産残高	93,794	145,646	△ 51,852

平成29年度は、「純資産変動額」が5.5億円のマイナスとなり、「本年度末純資産残高」は937.9億円となりました。

IV 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、1年間の現金の流れを表したものです。

現金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図3参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。この「資金収支計算書」では、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、活動別の資金収支の状況を把握することができます。

(図3)

業務活動収支	
業務支出	経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入 (支出: 人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付など) (収入: 税収、国県等補助金(業務支出の財源としたもの)、使用料及び手数料など)
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
収支	
投資活動収支	
投資活動支出	道路、学校、公園など、主に固定資産形成のための支出及び収入 (支出: 公共施設等整備費、基金積立金など) (収入: 国県等補助金、基金取崩収入など)
投資活動収入	
収支	
財務活動収支	
財務活動支出	地方債の元金償還額などの支出及び地方債発行による収入
財務活動収入	
収支	

平成 29 年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	29年度	28年度	増減	科 目	29年度	28年度	増減
【業務活動収支】				【財務活動収支】			
業務支出	40,528	39,003	1,525	財務活動支出	4,817	4,484	333
業務費用支出	18,622	17,684	938	地方債償還支出	4,807	4,474	333
人件費支出	7,630	7,979	△ 349	その他の支出	10	10	0
物件費等支出	10,154	9,026	1,128	財務活動収入	5,024	3,668	1,356
支払利息支出	384	453	△ 69	地方債発行収入	5,024	3,668	1,356
その他の支出	454	226	228	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	21,905	21,319	586	財務活動収支	207	△ 817	1,024
補助金等支出	7,292	7,091	201	本年度資金収支額	89	△ 261	350
社会保障給付支出	10,155	9,643	512	前年度末資金残高	2,119	2,379	△ 260
他会計への繰出支出	4,355	4,382	△ 27	本年度末資金残高	2,208	2,119	89
その他の支出	103	203	△ 100				
業務収入	42,405	42,092	313	前年度末歳計外現金残高	153	144	9
税収等収入	29,819	29,829	△ 10	本年度歳計外現金増減額	1,015	9	1,006
国県等補助金収入	11,363	11,152	211	本年度末歳計外現金残高	1,168	153	1,015
使用料及び手数料収入	669	676	△ 7	本年度末現金預金残高	3,376	2,271	1,105
その他の収入	555	435	120				
臨時支出	75	102	△ 27				
災害復旧事業費支出	6	55	△ 49				
その他の支出	69	47	22				
臨時収入	4	51	△ 47				
業務活動収支	1,806	3,037	△ 1,231				
【投資活動収支】							
投資活動支出	5,433	4,274	1,159				
公共施設等整備費支出	4,501	3,279	1,222				
基金積立金支出	245	280	△ 35				
投資及び出資金支出	-	-	-				
貸付金支出	688	716	△ 28				
その他の支出	-	-	-				
投資活動収入	3,509	1,793	1,716				
国県等補助金収入	1,361	747	614				
基金取崩収入	1,318	276	1,042				
貸付金元金回収収入	696	730	△ 34				
資産売却収入	134	39	95				
その他の収入	-	-	-				
投資活動収支	△ 1,924	△ 2,482	558				

平成 29 年度は、「資金収支額」（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計）が対前年度 3.5 億円増の 0.9 億円のプラスとなり、「本年度末現金預金残高」は対前年度 11.1 億円増の 33.8 億円となりました。

財務4表の解説 (全体・連結)

I 全体・連結貸借対照表

◇ 貸借対照表の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等貸借対照表」と、「全体貸借対照表」、「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

	一般会計等		全体		連結		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産	1 固定資産	142,852	95.8%	176,430	94.7%	183,742	93.6%
	有形固定資産	134,855	90.4%	165,890	89.0%	170,878	87.0%
	無形固定資産	280	0.2%	1,108	0.6%	1,386	0.7%
	投資その他の資産	7,717	5.2%	9,433	5.1%	11,477	5.9%
	2 流動資産	6,277	4.2%	9,869	5.3%	12,623	6.4%
合計	149,129	100.0%	186,299	100.0%	196,365	100.0%	
負債・純資産	1 固定負債	49,397	33.1%	64,920	34.8%	67,682	34.4%
	2 流動負債	5,938	4.0%	8,079	4.4%	8,381	4.3%
	負債合計	55,335	37.1%	72,999	39.2%	76,063	38.7%
	純資産合計	93,794	62.9%	113,300	60.8%	120,302	61.3%
	合計	149,129	100.0%	186,299	100.0%	196,365	100.0%

◇ ポイント

全体・連結貸借対照表では、対象会計・団体の決算額が加わりますので、各項目で値が大きくなります。構成比率を見ると、流動資産の比率が高くなっていますが、これは、他の会計・団体では現金や流動性の高い基金の比率が高いためです。

また、負債の比率も高くなっていますが、これは、水道事業などの負債比率が高いためです。

【前年度比較（全体・連結）】

(単位:百万円)

	全体			連結			
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	
資産	1 固定資産	176,430	175,176	1,254	183,742	182,408	1,334
	有形固定資産	165,890	164,519	1,371	170,878	169,643	1,235
	無形固定資産	1,108	1,166	△ 58	1,386	1,458	△ 72
	投資その他の資産	9,433	9,491	△ 58	11,477	11,307	170
	2 流動資産	9,869	9,323	546	12,623	12,028	595
合計	186,299	184,499	1,800	196,365	194,436	1,929	
負債・純資産	1 固定負債	64,920	64,114	806	67,682	67,013	669
	2 流動負債	8,079	6,804	1,275	8,381	7,107	1,274
	負債合計	72,999	70,918	2,081	76,063	74,120	1,943
	純資産合計	113,300	113,581	△ 281	120,302	120,316	△ 14
	合計	186,299	184,499	1,800	196,365	194,436	1,929

Ⅱ 全体・連結行政コスト計算書

◇ 行政コスト計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等行政コスト計算書」と、「全体行政コスト計算書」、「連結行政コスト計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	人件費	7,873	17.9%	8,622	12.3%	10,234	12.2%
	物件費等	13,424	30.5%	16,178	23.0%	18,181	21.6%
	その他の業務費用	861	2.0%	1,945	2.8%	2,298	2.7%
	補助金等	7,292	16.5%	32,378	46.0%	42,086	50.1%
	社会保障給付	10,155	23.0%	10,177	14.5%	10,183	12.1%
	他会計への繰出金	4,355	9.9%	924	1.3%	924	1.1%
	その他(移転費用)	103	0.2%	108	0.1%	171	0.2%
経常費用 合計		44,063	100.0%	70,331	100.0%	84,075	100.0%
経常収益	使用料及び手数料	667	54.4%	3,557	81.2%	3,967	68.9%
	その他	560	45.6%	826	18.8%	1,794	31.1%
経常収益 合計		1,227	100.0%	4,383	100.0%	5,761	100.0%
純経常行政コスト		42,837	-	65,948	-	78,315	-
臨時損失 合計		349	-	354	-	354	-
臨時利益 合計		19	-	22	-	24	-
純行政コスト		43,166	-	66,280	-	78,645	-

◇ ポイント

全体行政コスト計算書を見てみると、特に、「補助金等」の比率が高くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と合わせたことで加わった、福島県国民健康保険団体連合会への負担金などによって大幅に増加したものです。

また、「他会計への繰出金」が減少しているのは、特別会計への繰出金を相殺しているためです。

【前年度比較 (全体・連結)】

(単位:百万円)

		全体			連結		
		29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
経常費用	人件費	8,622	8,563	59	10,234	10,466	△ 232
	物件費等	16,178	14,949	1,229	18,181	17,075	1,106
	その他の業務費用	1,945	1,173	772	2,298	1,599	699
	補助金等	32,378	32,152	226	42,086	41,717	369
	社会保障給付	10,177	9,663	514	10,183	9,671	512
	他会計への繰出金	924	948	△ 24	924	948	△ 24
	その他(移転費用)	108	217	△ 109	171	238	△ 67
経常費用 合計		70,331	67,664	2,667	84,075	81,714	2,361
経常収益	使用料及び手数料	3,557	3,133	424	3,967	3,537	430
	その他	826	819	7	1,794	2,015	△ 221
経常収益 合計		4,383	3,951	432	5,761	5,552	209
純経常行政コスト		65,948	63,713	2,235	78,315	76,162	2,153
臨時損失 合計		354	106	248	354	106	248
臨時利益 合計		22	17	5	24	18	6
純行政コスト		66,280	63,801	2,479	78,645	76,250	2,395

IV 全体資金収支計算書

◇ 資金収支計算書の「一般会計等」と「全体」の比較

「一般会計等資金収支計算書」と、「全体資金収支計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。なお、「連結資金収支計算書」については、作成しておりません。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体	
		金額	構成比	金額	構成比
業務支出	人件費支出	7,630	18.8%	8,404	12.9%
	物件費等支出	10,154	25.1%	11,746	18.1%
	支払利息支出	384	0.9%	590	0.9%
	その他の支出(業務費用)	454	1.1%	657	1.0%
	補助金等支出	7,292	18.0%	32,379	49.8%
	社会保障給付支出	10,155	25.1%	10,177	15.7%
	他会計への繰出支出	4,355	10.7%	924	1.4%
	その他の支出(移転費用)	103	0.3%	108	0.2%
業務支出 合計		40,528	100.0%	64,985	100.0%
業務収入	税金等収入	29,819	70.3%	44,644	65.0%
	国県等補助金収入	11,363	26.8%	19,639	28.6%
	使用料及び手数料収入	669	1.6%	3,559	5.2%
	その他の収入	555	1.3%	807	1.2%
業務収入 合計		42,405	100.0%	68,649	100.0%
臨時支出 合計		75	-	80	-
臨時収入 合計		4	-	7	-
業務活動収支		1,806	-	3,591	-
投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,501	82.8%	5,931	83.5%
	基金積立金支出	245	4.5%	487	6.8%
	投資及び出資金支出	-	-	-	-
	貸付金支出	688	12.7%	688	9.7%
投資活動支出 合計		5,433	100.0%	7,106	100.0%
投資活動収入	国県等補助金収入	1,361	38.8%	1,800	43.4%
	基金取崩収入	1,318	37.6%	1,515	36.6%
	貸付金元金回収収入	696	19.8%	696	16.8%
	資産売却収入	134	3.8%	134	3.2%
投資活動収入 合計		3,509	100.0%	4,146	100.0%
投資活動収支		△ 1,924	-	△ 2,960	-
財務活動支出	地方債等償還支出	4,807	99.8%	5,524	99.8%
	その他の支出	10	0.2%	10	0.2%
	財務活動支出 合計	4,817	100.0%	5,534	100.0%
財務活動収入	地方債等発行収入	5,024	100.0%	5,680	99.9%
	その他の収入	-	-	4	0.1%
財務活動収入 合計		5,024	100.0%	5,684	100.0%
財務活動収支		207	-	150	-
本年度資金収支額		89	-	781	-
前年度末資金残高		2,119	-	4,272	-
本年度末資金残高		2,208	-	5,053	-
前年度末歳計外現金残高		153	-	153	-
本年度歳計外現金増減額		1,015	-	1,015	-
本年度末歳計外現金残高		1,168	-	1,168	-
本年度末現金預金残高		3,376	-	6,221	-

【前年度比較（全体）】

（単位：百万円）

		全体		
		29年度	28年度	増減
業務支出	人件費支出	8,404	8,727	△ 323
	物件費等支出	11,746	10,640	1,106
	支払利息支出	590	667	△ 77
	その他の支出（業務費用）	657	389	268
	補助金等支出	32,379	32,155	224
	社会保障給付支出	10,177	9,664	513
	他会計への繰出支出	924	948	△ 24
	その他の支出（移転費用）	108	217	△ 109
業務支出 合計		64,985	63,407	1,578
業務収入	税収等収入	44,644	44,731	△ 87
	国県等補助金収入	19,639	19,366	273
	使用料及び手数料収入	3,559	3,134	425
	その他の収入	807	792	15
業務収入 合計		68,649	68,023	626
臨時支出 合計		80	104	△ 24
臨時収入 合計		7	61	△ 54
業務活動収支		3,591	4,574	△ 983
投資活動支出	公共施設等整備費支出	5,931	6,226	△ 295
	基金積立金支出	487	662	△ 175
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	688	716	△ 28
投資活動支出 合計		7,106	7,604	△ 498
投資活動収入	国県等補助金収入	1,800	1,087	713
	基金取崩収入	1,515	331	1,184
	貸付金元金回収収入	696	730	△ 34
	資産売却収入	134	39	95
投資活動収入 合計		4,146	2,186	1,960
投資活動収支		△ 2,960	△ 5,418	2,458
財務活動支出	地方債等償還支出	5,524	5,186	338
	その他の支出	10	10	0
財務活動支出 合計		5,534	5,196	338
財務活動収入	地方債等発行収入	5,680	5,201	479
	その他の収入	4	6	△ 2
財務活動収入 合計		5,684	5,206	478
財務活動収支		150	10	140
本年度資金収支額		781	△ 833	1,614
前年度末資金残高		4,272	5,105	△ 833
本年度末資金残高		5,053	4,272	781
前年度末歳計外現金残高		153	144	9
本年度歳計外現金増減額		1,015	9	1,006
本年度末歳計外現金残高		1,168	153	1,015
本年度末現金預金残高		6,221	4,424	1,797